

連載②
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

ジュネーブの知恵は 地方都市の活性化の参考になるか

多額補助金で公共交通手段を維持

最近、十数年間住んでいたジュネーブへ、一介の旅行者として帰った。すると、日本の都市にはない便利さや合理性が改めて強く感じられ、見習うべきものもありそうだと思う。

ジュネーブ州は、中心部のジュネーブ市が人口十八万人、周辺の街々を入れても数十万人程度の狭い地域で、日本の一般的な県庁所在地とほぼ同規模である。

古くからイタリア、フランス、ドイツ地域を結ぶ交通の要所として発達した。一六〇二年、サボワ公国との戦いに勝ち、自由都市として小さいながらも一国を形成し、今でも Republique de Geneve (ジュネーブ共和国) と称している。

ルターやカルビンの宗教改革の活動拠点になり、その後、フランスからプロテスタントの難民(ユグノー)を受け入れた。一八六〇年代にアンリー・デュナンが赤十字運動を始めたことをきっかけとして、国際都市を売り物にして歩んだ。

このジュネーブで一番に感じるのは、交通の便利さである。空港から都心までは、車で十五分程度。電車では十分で可能。空港の規模も小さく、着陸して三十分後にはホテルに落ち着いていることになる。出発の際も、三十分ぐらい前に空港へ行けば十分だ。

バスが極めて発達していて、どこへでも行ける。便数が多く、時刻表を見る必要がない。たいていは二両連結の大型バスである。トロリーバスの路線も多い。かつてトラム(路面電車)が多く存在したが、数十年前に日本と同様、廃止された。ところが便利さが見直され、この数年は、旧線の復活や新路線の建設ラッシュで、街中で工事が行われている。幹線道路を走っているもので、地理に暗い旅行者でも容易に行き先が分かり、安心して乗れる。スマートな新型車両は静かで、段差も低く、揺れもなく、バスよりは乗り心地が良い。

強力な観光都市政策

常に清潔な街路は、住民の努力ではない。政府が発注した業者により早朝から清掃が行われ、公園の花壇も常に満開の花が植えられる。ジュネーブ観光局主催で毎週、音楽大会やアンティーク・カーのレースなど多彩なイベントが実施される。夏の有名な花火大会だ

けではなく、冬でも湖畔で花火が打ち上げられる。このようにして観光客を呼び込み、国際都市ジュネーブを作り上げているのである。そして、一度ジュネーブでの国際会議に出席した者は、便利な交通、安全な街、心地よいホテル、中立の外交政策を考え、再び会議をジュネーブで開催してもよいと考えるのである。

この徹底的な国際都市政策にもマイナス面はある。まず第一に、物価が東京に次いで高いことである。外交官や国際機関の職員、観光客、また、ジュネーブの銀行にやってくるオイル・マネーを持った金持ちなどを相手に、街には高級品が溢れ、自然と物価は高くなる。首都ベルンに比較して二割は高い。

伝統的に難民を受け入れてきたが、最近では多数のコソボ難民を受け入れたために治安が悪化したとの報道もある。



2両連結の大型バスが頻繁に走る

そして人口の半数が外国人であり、ジュネーブ人と外国人との二重社会になっている。前者はフランス語を話し、後者は主として英語を話す。前者は後者と積極的に付き合おうとはしない。隣人が外国人ばかりの生活にあまり心地よさそうではないが、教育費無料や高度な医療水準などの高い行政サービスと、世界でトップレベルの高賃金の雇用機会のためには我慢しなければならぬものと割り切っているようである。

このドライな考え方の一端が、ジュネーブ政府を悩ませているホテルの料金に顕著に現れている。ジュネーブの収容能力を上回る大きな会議が開かれると、途端にホテル料金が通常の何倍にも跳ね上がるのである。自由競争原理を絵に描いたホテル経営で、国際都市の評判を著しく落としている。しかし、ジュネーブ人は「大型ホテルの雇われマネージャーが営業成績を上げるために、あこぎなことをする。(悪いのは)ジュネーブのホテル・オーナーではない」と言い訳をする。もちろん、小さい地元ホテルも同様の値上がりをしているのだが……。

「横並び」で地方が活性化するか

スイスでは、国際都市の道を選んだジュネーブに限らず、時計産業を育てたニューシャテル、政治都市のベルン、金融商業都市のチューリッヒ、化学工業のバ

各ホテルが、乗り放題の乗車バスを滞在者に交付する。もちろん、費用は宿泊代に上乘せられているのだろう。このバスを利用してみて、その便利さに驚く。ちょっとした距離でも、行き交うバスや電車にすぐ飛び乗れるのである。

車がなければまったく生活できなくなってしまう日本の地方都市と比較して、何ゆえにジュネーブの公共交通手段はかくも発達しているのだろうか。運営しているTPG (Transports Publics Genevois) は公企業体であるが、なんと経費の五八%を政府からの補助金で賄っているのである。そして、TPGの経済活動は国や地域に二・八倍の経済波及効果をもたらすと、補助政策を正当化している。

一方、日本では、どこも同じ新幹線の駅やショッピング・モール、同じような市民ホールや病院の建設など、「横並び」を意識した街づくりを行っている。しかし、市民ホールはあっても利用する行事はなく、病院は建てても経営難で閉鎖同然。ジュネーブ人が見ると、「この町の産業は一体何か? 今までのバス・サービスを廃止して、どうやって生活するのか? どうして素晴らしい古い町並みを壊すのか?」と、次々と素朴な疑問を呈するだろう。



内海善雄(うつみ よしお)
1942年香川県高松市生まれ。東大法
学部卒。東芝を経て66年郵政省(現
総務省)入省。電気通信の自由化など、
通信放送政策を長く担当。98年
国際電気通信連合(ITU)事務総
局長就任。現在は財団法人「海外通
信・放送コンサルティング協力」理
事長。早稲田大学客員教授。